



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 大  
 コード番号 6932 URL <http://www.endo-lighting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 良三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営品質本部長 (氏名) 佐川 武志 (TEL) 06-6267-7095  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	39,826	48.3	7,237	74.5	8,124	132.6	6,749	209.2
24年3月期	26,847	42.1	4,147	80.3	3,493	89.6	2,183	378.9

(注) 包括利益 25年3月期 7,644百万円(251.3%) 24年3月期 2,175百万円(509.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	472.45	—	44.6	20.9	18.2
24年3月期	173.02	—	27.3	12.5	15.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	44,434	21,333	48.0	1,442.76
24年3月期	33,245	8,954	26.9	709.09

(参考) 自己資本 25年3月期 21,318百万円 24年3月期 8,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,683	△5,646	6,042	6,218
24年3月期	878	△4,135	4,451	2,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00	378	17.3	4.7
25年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	664	9.5	4.2
26年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		14.3	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭  
普通配当 20円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,860	10.5	3,440	△23.6	3,600	△11.4	2,290	△3.3	154.97
通期	48,010	20.5	8,150	12.6	8,190	0.8	5,170	△23.4	349.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	14,776,321株	24年3月期	13,462,068株
② 期末自己株式数	25年3月期	50株	24年3月期	843,450株
③ 期中平均株式数	25年3月期	14,287,185株	24年3月期	12,618,618株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,367	45.4	5,021	42.5	5,774	88.9	3,848	124.4
24年3月期	25,693	40.3	3,524	67.7	3,056	80.2	1,715	138.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	269.40		—					
24年3月期	135.92		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	35,712		17,538	49.1			1,186.97	
24年3月期	28,905		8,831	30.6			699.87	

(参考) 自己資本 25年3月期 17,538百万円 24年3月期 8,831百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

個別業績予想に関する事項序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	21,250	7.4	2,910	3.6	1,810	11.0	122.49	
通期	44,120	18.1	6,380	10.5	3,960	2.9	267.99	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手しております情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	9
3. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. その他 .....	22
役員の異動 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、復興事業の実施遅延、尖閣諸島国有化を契機とする日中関係の緊張の高まり、新興国の経済成長率鈍化等の影響を受けて、景気は停滞色を強めました。12月に衆議院選挙が実施され、新政権による経済政策全般の見直しに伴う景気回復期待が高まっております。

一方、米国、欧州を中心とする先進国では、財政赤字拡大に対する懸念の広がり、深刻な政治的な対立を招き、経済成長に悪影響を与えております。中国、インドを中心とする新興国でも、先進国への輸出の低迷、内需拡大の遅れにより、経済成長のスローダウンが見られました。

今後は、米国、中国経済の持ち直し、復興需要の継続、大型の補正予算の編成、円安・株高の進行により、穏やかな景気拡大が持続する見込みですが、欧州ソブリン危機の再燃、日中関係の更なる悪化、米国財政問題の深刻化、原油価格を含む資源価格の急騰等のリスク要因も控えており、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下で、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、高効率なLED照明器具の開発、製造、販売に注力しました。夏季の電力不足懸念、省エネ志向の高まりもあって、当社製品に対する需要は引き続き旺盛であり、当社は、対前年比で大幅な増収、増益を達成しました。当連結会計年度の売上高は398億26百万円（前連結会計年度比48.3%の増収）、経常利益は81億24百万円（前連結会計年度比132.6%の増益）となりました。一方、開発拠点の集約化に伴い遊休化した固定資産の減損損失4億43百万円を特別損失として計上したものの、将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価益23億84百万円を特別利益に計上した結果、当期純利益は67億49百万円（前連結会計年度比209.2%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、これまでの東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、広島、仙台に加え、新たに新潟、金沢、岡山、高松、熊本にショールームを開設し、展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。新製品に対する大手設計事務所、ゼネコン、サブコン等の評価も高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売が順調に推移しました。

海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.及び昆山恩都照明有限公司(中国)は、LED照明器具の主力製造工場として生産体制を強化し、高品質でローコストな製品の安定供給を実現、当社グループの売上高及び利益の拡大に貢献しました。

また、平成24年11月には、大阪府東大阪市に建設中であった新製品開発拠点「テクニカルセンター」が稼動を開始しました。今後は同拠点を中心に、当社グループの中核事業であるLED照明器具の新製品開発と更なる品質の向上を推進します。

この結果、売上高は383億14百万円(前連結会計年度比46.8%の増収)(セグメント間取引含む。以下同じ。)、セグメント利益は78億76百万円(前年同四半期比39.2%の増益)となりました。

#### ②環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明

器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得て、レンタル契約実績、機器販売高は順調に増加しました。

この結果、売上高は61億39百万円(前連結会計年度比196.2%の増収)、セグメント利益は9億9百万円(前年同四半期比211.8%の増益)となりました。

### ③インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。更なるコストダウン・物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は7億45百万円(前連結会計年度比29.9%の増収)と増収を確保したものの、採算面は厳しく、セグメント損失は1億9百万円(前連結会計年度は1億49百万円のセグメント損失)となりました。

#### 次期の見通し

わが国経済は、新政権による経済政策全般の見直しによるデフレ脱却、景気回復への期待感が高まっております。しかしながら、国内的には解決の目途の見えない財政赤字問題、国外的には米国財政問題、ユーロ危機の深刻化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の下で当社グループとしましては、独自性のあるLED照明器具の開発を積極的に推進し、従来の商業施設分野中心の事業運営からの脱皮を図り、非住宅分野全般の需要に対応できる事業体制構築を強力に推進して参ります。

海外におきましても、今後の市場拡大に合わせて、ENDOブランドの浸透と各国市場における適切なポジションの確保を通して、事業基盤の強化を図ります。

国内外の市場でのプレゼンス拡大には、市場への訴求力のある新製品の開発が不可欠となります。一昨年(2011年)の東日本大震災に続く原発事故により、需要ピーク時の電力不足が懸念される状況は続いており、省エネ効果の高いLED照明器具への需要は、引き続き堅調に推移するものと予想されます。新製品の開発に際しては、省エネ性能の向上と合わせて、製品機能の一層の改善を図り、売上、利益の拡大に努めて参ります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ)資産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ111億88百万円増の444億34百万円となりました。

主な要因は現金及び預金、棚卸資産及び有形固定資産の増加によるものであります。

#### (ロ)負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ11億90百万円減の231億円となりました。

主な要因は支払手形及び買掛金、デリバティブ債務の減少によるものであります。

## (ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ123億79百万円増の213億33百万円となりました。

主な要因は、一般募集による新株式発行及び自己株式の処分並びに転換社債型新株予約権付社債の株式転換による資本金の増加及び資本剰余金の増加、当期純利益の計上によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、62億18百万円（前連結会計年度は26億78百万円）となりました。

## (イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億83百万円の増加（前連結会計年度は8億78百万円の増加）となりました。

主な要因は、増加要因として税金等調整前当期純利益100億31百万円、減価償却費13億78百万円、減少要因としてデリバティブ評価益23億84百万円、仕入債務の減少16億12百万円によるものであります。

## (ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、56億46百万円の減少（前連結会計年度は41億35百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得56億71百万円によるものであります。

## (ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、60億42百万円の増加（前連結会計年度は44億51百万円の増加）となりました。

主な要因は、新株式の発行22億27百万円及び自己株式の処分19億85百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行9億93百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	40.2	38.4	31.1	26.9	48.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.1	26.4	39.0	62.2	101.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.9	12.0	—	13.8	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.9	8.0	—	7.1	18.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。内部留保金につきましては、長期的展望に立った新規事業や新製品の開発活動及び経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力の更なる強化に取り組んで参ります。

当社株式は、平成24年12月3日をもちまして、大阪証券取引所市場第二部より同市場第一部銘柄に指定されました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、これまでお力添えを頂きました関係者の皆様の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様にご感謝の意を表するとともに、大阪証券取引所市場第一部指定を記念いたしまして、期末配当において1株当たり5円の記念配当を実施させていただくことといたしました。

この結果、当期の配当金につきましては、期末配当金を普通配当20円と合わせ25円とし、年間で45円を予定しております。

詳細につきましては、平成25年2月12日公表の「平成25年3月期期末配当予想の修正（大阪証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

また、次期の配当は、一株当たり中間配当金25円、期末配当金25円の年間50円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成25年5月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、積極的な情報開示の観点から、必ずしも投資判断に影響を与えるとは限らない事項も含まれております。

#### ①事業活動に関するリスク

##### (イ) LED照明器具関連の売上割合の増加について

当社グループは特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客との安定した取引基盤を有しております。しかしながら、売上全体に占めるLED照明器具関連の売上割合が大きくなっており、電力供給並びに電力料金等の変動等によるLED照明器具への需要の変化が、当社の経営成績及び財政状態に与える影響が大きくなっております。

##### (ロ) LED製品ライフサイクルについて

当社グループの主力製品であるLED照明器具のライフサイクルは、新しいLED素子の開発による性能、品質の向上の影響を直接的に受けます。昨今、技術革新の速度が増しており、在庫の陳腐化のリスクが高まっております。当社グループとしましても、LED素子、電源等の部品の調達には万全を期しておりますが、環境が急変し想定していた売上数量が確保出来なかった場合には、たな卸資産処分損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

##### (ハ) グローバルな事業展開について

当社グループは、タイ、中国に製造子会社、アメリカ、インドに製造・販売子会社を展開し、グ

ローバルな事業運営を行っております。海外では、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違等の所謂カントリーリスクに直面する可能性があります。当社グループでは、現地子会社と本社の間で緊密なコミュニケーションを実施することと合わせて、現地情報の積極的な収集に努めており、情勢の変化に対して機敏に対応していく方針ではありますが、予測不能な事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ニ)家具関連事業について

当社の家具関連事業につきましては、業務用家具分野に特化して新製品並びにカタログを発刊して市場開拓を行っております。家具事業は、比較的景気の波の影響を受け易い事業であり、予定どおりの売上を計上できなかった場合には、開発費用やカタログ発刊費用が利益の圧迫要因となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ホ)製品の欠陥について

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に細心の注意を払っておりますが、基幹部品の不良等により製品に重大な欠陥が発生した場合には、製品の回収及び交換による費用、企業イメージのダウン等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②マーケット変動によるリスク

(イ)原材料の仕入価格の高騰について

当社の製造している照明器具は鋼材、アルミニウム、樹脂等を主な材料として使用しており、原油価格やその他原材料価格変動の影響を受けます。これらの仕入価格が急激に変動した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ロ)為替変動による影響について

当社グループは、LED照明器具に使用するLED素子並びに電源等の海外輸入比率が高く、中国、タイに所在する子会社にて製造した製品の大部分を日本で販売する事業体制のため、為替変動の影響を受けます。また、海外に所在する連結子会社の連結財務諸表作成において、貸借対照表及び損益計算書は円換算されるため、為替相場の変動の影響を受けます。当社グループは、為替予約等により為替相場の変動をヘッジ又は軽減する対策を講じてはおりますが、為替レートが急激に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ハ)デリバティブ取引について

a. 当社

当社は、欧州ユーロ並びに米ドル建輸入取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等を利用したデリバティブ取引を実行しております。

当社は、当該デリバティブ取引について時価評価を行う処理を採用しており、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼす為替レート並びに金利差の変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

b. ENDO Lighting (THAILAND)Public Co., Ltd.

原材料の価格高騰リスクを回避する目的で商品関連のアルミニウムスワップ取引をしており、また、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を実行しております。

そのため、原材料の価格動向及び為替レートの変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

③自然災害・事故等によるリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等の損壊や電力、ガス、水の供給困難により、一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④その他のリスク

繰延税金資産について

当社グループは、当連結会計年度において17億71百万円の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産につきましては、今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、業績の悪化によって一部取崩を求められることとなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「企業は公器」を掲げ、企業の社会的存在価値を高めることに経営資源を集中し、人間（組織）の持つ無限の能力と可能性を最大限発揮させる経営の仕組みづくり並びに社会に貢献する経営を優先することを目指しております。

この考えを実現する経営理念として「顧客にベストビジネスパートナーとして認知される会社に」、「顧客の要求に最高の形で応える社員に」、「会社価値と経営品質の向上」、「顧客満足と社員の働きがいの向上」等を掲げ、照明器具並びに、インテリア家具・用品等の製造販売を通じて快適な商、住環境を提供する高付加価値空間創造企業として、幅広い社会貢献を目指しております。

なお、経営の基本方針について次の内容を掲げております。

#### ①「会社価値の向上」

(イ) 会社価値とは当社が社会に存続し続けるための必要な提供価値をいう。

(ロ) 会社価値を継続的に高める、優れた経営の仕組みと人材をつくる。

(ハ) 高付加価値空間創造並びに省エネ製品の開発及び提供で地球の温暖化防止や資源の温存等を推進する。

(ニ) 市場及び顧客の期待・要求する製品を的確且つ、スピーディに開発し提供する。

#### ②「経営品質の向上」

(イ) 経営品質とは卓越した業績を上げ続けることができる経営の仕組みをいう。

(ロ) 人間尊重経営を重視し、個人と組織の調和と永続発展を可能とする経営の仕組みをつくる。

(ハ) 社会や業界の環境変化に対応できる経営の仕組みと人材育成を図る。

(ニ) 情報の共有化を図りスピーディな活用と検証を行う。

#### ③「顧客満足の向上」

(イ) 社員一人一人が真の顧客（次工程）満足とは何かを考え顧客の価値創造を優先する。

(ロ) 顧客、社員、株主、三者の最大満足を追求する。

(ハ) 全社員が顧客側に立って考え、仕事出来る環境と経営の仕組みをつくる。

(ニ) 市場及び顧客の要求、期待事項を的確に把握しスピーディに対応出来る経営の仕組みをつくる。

#### ④「社員の働き甲斐の向上」

(イ) 全従業員が最大限に能力を発揮できる組織にするために、自ら考え、判断、活動し、成果を自ら評価できる経営の仕組みをつくる。

(ロ) 全社員が価値観を共有し、一人一人が主体性をもって自由闊達に活動し、成長できる仕組みと組織風土を醸成する。

(ハ) 成果を重視した評価・配分制度とする。

(ニ) 人事制度並びに評価・配分方法は公正で客観的なものとする。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは高収益体質を目指し以下2点を指標としております。

・売上総利益率 48%

・売上高経常利益率 15%

これらを、成長のための新規事業や、新製品を含めた連結ベースでの目標値として、常に掲げております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、今後、激化の予想される市場環境の下で、確固とした事業基盤を固めるために、下記の課題に取り組んで参ります。

- ① 拡大を続けるLED照明市場において、非住宅照明分野におけるトップメーカーの地位確立に向けて、独自性の有るLED応用製品の開発並びに販売強化を進めます。
- ② 国内の製造拠点である佐野工場、海外生産子会社であるENDO Lighting (THAILAND) Public CO., Ltd. 及び昆山恩都照明有限公司の3製造拠点において、生産拡大とコストダウンを実現し、当社のLED照明製品に対する旺盛な需要に対応します。
- ③ 今後、急速な拡大が期待される海外のLED照明市場へ積極的にアクセスするために、世界の主要地域に販売網を構築し、グローバル企業としての事業基盤確立を目指します。
- ④ 顧客の照明器具レンタル需要増大に対応するために、連結子会社のイーシームズ株式会社の組織体制強化と省エネ機器の新規投入を図ります。
- ⑤ 全国主要都市12箇所に展開したLED専用ショールームを活用して、提案力の強化並びに大手設計事務所、ゼネコン、サブコン、デベロッパー等とのネットワーク強化に努めます。
- ⑥ 持続的な事業成長を実現するために、研究設備の拡充、人材投資を推進し、同時に、外部企業とのコラボレーションによる技術開発や共同研究に注力します。
- ⑦ 大阪府東大阪市に開設したテクニカルセンターに、開発・品質管理・購買の各機能を集約することで、業務の効率化、製品品質の向上を目指します。
- ⑧ インテリア家具・用品については、カタログ販売の全国展開、照明と家具の総合提案、特注家具の販売強化等を実施し、積極的な販促活動を展開します。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,828	6,218
受取手形及び売掛金	6,869	7,372
商品及び製品	5,122	6,974
仕掛品	632	429
原材料及び貯蔵品	3,472	3,568
繰延税金資産	1,038	1,285
デリバティブ債権	—	172
その他	1,736	1,647
貸倒引当金	△2	△56
流動資産合計	21,699	27,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,798	6,952
減価償却累計額	△2,093	△2,336
建物及び構築物(純額)	2,704	4,616
機械装置及び運搬具	1,582	2,261
減価償却累計額	△1,108	△1,422
機械装置及び運搬具(純額)	474	838
土地	4,093	3,662
リース資産	546	1,038
減価償却累計額	△12	△185
リース資産(純額)	534	852
建設仮勘定	297	1,628
その他	2,744	4,090
減価償却累計額	△1,793	△2,307
その他(純額)	950	1,782
有形固定資産合計	9,056	13,380
無形固定資産		
ソフトウェア	641	619
のれん	816	863
その他	75	120
無形固定資産合計	1,534	1,603
投資その他の資産		
投資有価証券	216	292
繰延税金資産	413	486
デリバティブ債権	—	719
その他	449	461
貸倒引当金	△123	△120
投資その他の資産合計	955	1,838
固定資産合計	11,546	16,821
資産合計	33,245	44,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,191	2,835
短期借入金	6,670	6,135
1年内返済予定の長期借入金	1,188	1,577
1年内償還予定の社債	300	—
リース債務	101	194
未払法人税等	1,984	2,435
賞与引当金	488	501
役員賞与引当金	30	40
製品保証引当金	323	691
デリバティブ債務	272	69
その他	1,738	1,605
流動負債合計	17,289	16,085
固定負債		
長期借入金	3,278	4,201
リース債務	620	885
繰延税金負債	—	128
退職給付引当金	450	475
役員退職慰労引当金	379	399
修繕引当金	13	25
デリバティブ債務	2,056	644
その他	202	255
固定負債合計	7,001	7,015
負債合計	24,290	23,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,529	5,155
資本剰余金	2,176	5,539
利益剰余金	3,588	9,822
自己株式	△249	△0
株主資本合計	9,045	20,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	39
繰延ヘッジ損益	—	104
為替換算調整勘定	△104	658
その他の包括利益累計額合計	△97	801
少数株主持分	6	15
純資産合計	8,954	21,333
負債純資産合計	33,245	44,434

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	26,847	39,826
売上原価	14,588	22,040
売上総利益	12,258	17,785
販売費及び一般管理費	8,111	10,548
営業利益	4,147	7,237
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	12
受取賃貸料	26	28
仕入割引	26	6
為替差益	—	1,291
その他	78	107
営業外収益合計	146	1,446
営業外費用		
支払利息	124	146
売上割引	242	321
為替差損	419	—
その他	14	91
営業外費用合計	800	559
経常利益	3,493	8,124
特別利益		
固定資産売却益	0	0
デリバティブ評価益	490	2,384
特別利益合計	491	2,384
特別損失		
固定資産除売却損	23	18
減損損失	1	443
事務所移転費用	128	14
特別損失合計	153	477
税金等調整前当期純利益	3,831	10,031
法人税、住民税及び事業税	2,157	3,570
法人税等調整額	△506	△283
法人税等合計	1,650	3,286
少数株主損益調整前当期純利益	2,180	6,744
少数株主損失(△)	△2	△5
当期純利益	2,183	6,749

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,180	6,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	32
繰延ヘッジ損益	—	104
為替換算調整勘定	△11	763
その他の包括利益合計	△4	899
包括利益	2,175	7,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,179	7,648
少数株主に係る包括利益	△3	△4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,529	3,529
当期変動額		
新株の発行	—	1,126
新株の発行（新株予約権の行使）	—	500
当期変動額合計	—	1,626
当期末残高	3,529	5,155
資本剰余金		
当期首残高	2,176	2,176
当期変動額		
新株の発行	—	1,126
新株の発行（新株予約権の行使）	—	500
自己株式の処分	—	1,736
当期変動額合計	—	3,362
当期末残高	2,176	5,539
利益剰余金		
当期首残高	1,689	3,588
当期変動額		
剰余金の配当	△283	△516
当期純利益	2,183	6,749
当期変動額合計	1,899	6,233
当期末残高	3,588	9,822
自己株式		
当期首残高	△249	△249
当期変動額		
自己株式の処分	—	249
当期変動額合計	—	249
当期末残高	△249	△0
株主資本合計		
当期首残高	7,145	9,045
当期変動額		
新株の発行	—	2,252
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,000
剰余金の配当	△283	△516
当期純利益	2,183	6,749
自己株式の処分	—	1,985
当期変動額合計	1,899	11,471
当期末残高	9,045	20,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	32
当期変動額合計	6	32
当期末残高	6	39
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	104
当期変動額合計	—	104
当期末残高	—	104
為替換算調整勘定		
当期首残高	△94	△104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	762
当期変動額合計	△9	762
当期末残高	△104	658
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△93	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	898
当期変動額合計	△3	898
当期末残高	△97	801
少数株主持分		
当期首残高	10	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	8
当期変動額合計	△3	8
当期末残高	6	15
純資産合計		
当期首残高	7,062	8,954
当期変動額		
新株の発行	—	2,252
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,000
剰余金の配当	△283	△516
当期純利益	2,183	6,749
自己株式の処分	—	1,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	907
当期変動額合計	1,891	12,379
当期末残高	8,954	21,333

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,831	10,031
減価償却費	938	1,378
減損損失	1	443
のれん償却額	21	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	264	11
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	142	368
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	19
受取利息及び受取配当金	△15	△12
支払利息	124	146
固定資産除売却損	23	18
事務所移転費用	128	14
デリバティブ評価損益 (△は益)	△490	△2,384
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,600	△443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,933	△1,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	715	△1,612
未払金の増減額 (△は減少)	513	△44
その他	△126	△768
小計	1,584	5,963
利息及び配当金の受取額	15	12
利息の支払額	△114	△143
法人税等の支払額	△606	△3,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	878	2,683
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	150
有形固定資産の取得による支出	△3,163	△5,671
無形固定資産の取得による支出	△147	△169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△893	—
その他	69	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,135	△5,646
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,266	△598
長期借入れによる収入	3,240	2,600
長期借入金の返済による支出	△907	△1,288
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	993
社債の償還による支出	—	△300
セール・アンド・リースバックによる収入	139	1,076
リース債務の返済による支出	△4	△151
株式の発行による収入	—	2,227
自己株式の売却による収入	—	1,985
少数株主からの払込みによる収入	—	12
配当金の支払額	△283	△514
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,451	6,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,174	3,539
現金及び現金同等物の期首残高	1,504	2,678
現金及び現金同等物の期末残高	2,678	6,218

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営課題対策会議が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「照明器具関連事業」、「環境関連事業」、「インテリア家具事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、財務諸表の作成上採用した方法と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	24,310	1,962	574	26,847	26,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,788	109	—	1,897	1,897
計	26,098	2,072	574	28,745	28,745
セグメント利益又は 損失(△)	5,656	291	△149	5,798	5,798
セグメント資産	22,732	2,908	1,140	26,781	26,781
その他の項目					
減価償却費	556	245	11	814	814
減損損失	—	—	1	1	1
のれんの償却額	21	—	—	21	21
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,131	974	167	4,272	4,272

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	33,112	5,968	745	39,826	39,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,201	171	—	5,372	5,372
計	38,314	6,139	745	45,199	45,199
セグメント利益又は 損失(△)	7,876	909	△109	8,676	8,676
セグメント資産	28,445	4,708	1,258	34,413	34,413
その他の項目					
減価償却費	822	437	15	1,275	1,275
減損損失	—	—	0	0	0
のれんの償却額	43	—	—	43	43
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,779	1,625	3	5,408	5,408

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,745	45,199
セグメント間取引消去	△1,897	△5,372
連結財務諸表の売上高	26,847	39,826

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,798	8,676
セグメント間取引消去	△288	△213
全社費用(注)	△1,362	△1,225
連結財務諸表の営業利益	4,147	7,237

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,781	34,413
全社資産(注)	6,464	10,021
連結財務諸表の資産合計	33,245	44,434

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	814	1,275	124	102	938	1,378
減損損失	1	0	—	443	1	443
のれんの償却額	21	43	—	—	21	43
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,272	5,408	375	1,046	4,648	6,455

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	709円09銭	1,442円76銭
1株当たり当期純利益金額	173円02銭	472円45銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,183	6,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,183	6,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,618	14,287

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,954	21,333
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	15
(うち少数株主持分)	(6)	(15)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,947	21,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,618	14,776

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

##### (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

##### (2) その他の役員の変動

##### ①新任取締役候補

取締役 馬場 孝夫 (現 (非常勤)監査役)

(注)馬場孝夫は、社外取締役の候補者であります。

##### ②新任監査役候補

(非常勤)監査役 中井 洋恵 (現 ひなた法律事務所 代表弁護士)

(注)中井洋恵は、社外監査役の候補者であります。

##### ③退任予定監査役

(非常勤)監査役 馬場 孝夫 (当社取締役に就任予定)

##### (3) 就任予定日

平成25年6月27日